

ごわやか  
N  
P  
D

「平和で安全な」自然エネルギーを次世代に伝えてい。太陽光、風力など自然エネルギーを利用した発電事業によって地球温暖化防止を図る目的で団体を設立。出資金を三十年間で払い戻す保育園での太陽光発電プロジェクトを昨年立ち上げ、市民参加を呼び掛けます。市民参加を手掛けてきました。「気候ネットワーク」(京都市)、「ポップ第二保育園」は年八月に認証を受け、本格的に活動を開始した。

**自然エネルギー市民共同発電**

代表理事 和田 武  
所在地 大阪市中央区内本町2-1-19-470  
電話 06(6910)6301  
E-mail <http://www.parep.org/>

(東大阪市)の屋根に設置。発電出力は十倍で、

年間一万時間の発電を予定。保育園の消費電力の大気汚染を考える全国市民会議」(大阪市)、「おおさか市民ネットワーク」(同)の三団体の共同提案によって、二〇〇四年に「自然エネルギー」(同)が発足。さらに、「自然エネルギー市民の会」(同)が発足。さらに、「自然エネルギー市民の会」(同)が発足。

大阪府が本年度から実施風力発電の見学会に参加する「自然エネルギー市民共同発電」のメンバーら

約三割をカバーし、二酸化炭素の削減効果も期待されるという。

総事業費は約一千二百万元。同プロジェクトは、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)と府の補助金で半分を賄う。一口十万円・計四百万円の出資金は一ヶ月弱で募集総額に達し、現在は寄付金を募っている。

出資者は名前を太陽光エネルギーに記載できる。孫の名前を残す人もいるといふ。早川さんは、世界に偏在する石油など化石燃料価値を「グリーン電力証書」として企業や団体に販売することで、二十年間での出資金返還を予定している。

弁護士として長年環境問題に携わってきた同法人専務理事の早川光俊さんは「犠牲ではなく、環

境にやさしく損をしない

システムをつければ参加者も増える」とし、「自然エネルギーは地域のもの。地元の人が中心となり、メリットとなるよう取り組みたい」と力を込める。

## 市民参加で普及促進



## 発電収入で出資金返還

事業の特色は、出資金を発電収入で払い戻す仕組みを構築したこと。助成に加え、太陽光発電の環境価値を「グリーン電力証書」として企業や団体に販売することで、二十年間での出資金返還を予定している。

弁護士として長年環境問題に携わってきた同法人専務理事の早川光俊さんは「犠牲ではなく、環

境にやさしく損をしないシステムをつければ参加者も増える」とし、「自然エネルギーのさらなる普及促進を見据えている。表現し、風力や小水力など自然エネルギーのさらなる普及促進を見据えている。

(矢吹秀一記者)

地域ワイヤード